

物品供給等契約案件における随意契約結果について(少額特名随意契約分)4月分

No.	案件名称	物品種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由(注1) (随意契約理由番号)	WTO
1	日刊建設工業新聞 買入	図書	(株)日刊建設工業新聞社	110,160	2016年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
2	住宅新報 買入	図書	(株)住宅新報社	15,840	2016年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
3	月刊自動車管理(平成28年度) 買入	図書	(株)企業開発センター	7,020	2016年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
4	労政時報(平成28年度) 買入	図書	(株)労務行政	82,080	2016年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
5	用地ジャーナル(平成28年度) 買入	図書	(株)大成出版社	14,316	2016年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
6	用水と廃水(平成28年度) 買入	図書	(株)産業用水調査会	18,600	2016年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
7	建設マネジメント技術(平成28年度) ほか 3点 買入	図書	(一財)経済調査会	123,394	2016年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
8	会計検査資料(平成28年度) ほか2点 買入	図書	(一財)建設物価調査会	116,640	2016年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
9	毎日新聞 買入	図書	毎日新聞南港ポートタウン 販売所	96,888	2016年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—

(注1)文中、「地方自治法施行令第167条の2第1項各号」とあるのは「地方公営企業法施行令第21条の14第1項各号」と読み替えるものとする。

No.	案件名称	物品種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由(注1) (随意契約理由番号)	WTO
10	水道産業新聞 買入	図書	(株)水道産業新聞社	750,960	2015年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
11	朝日新聞 ほか1点 買入	図書	(株)朝日住之江山川新聞 舗	205,104	2016年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
12	読売新聞 買入	図書	(株)読賣敷津販売	96,888	2016年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
13	日本水道新聞 買入	図書	(株)日本水道新聞社	635,040	2016年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
14	産経新聞 買入	図書	産経新聞大阪販売(株)	96,888	2016年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
15	現行登記総覧不動産登記の書式と解説 概算買入	図書	日本加除出版(株)	24,712	2016年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
16	国有財産関係法令通達集 ほか13点(上 半期一式) 買入	図書	新日本法規出版(株)	177,742	2016年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
17	地方公営企業関係法令実例集 ほか2点 (上半期一式) 買入	図書	(株)大成出版社	49,174	2016年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
18	ケーススタディ労働基準法 ほか4点(上半 期一式) 買入	図書	第一法規(株)	39,027	2016年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
19	市町村事務要覧 公営企業編 ほか7点 概算買入	図書	(株)ぎょうせい	905,796	2016年4月20日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—

(注1)文中、「地方自治法施行令第167条の2第1項各号」とあるのは「地方公営企業法施行令第21条の14第1項各号」と読み替えるものとする。

No.	案件名称	物品種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由(注1) (随意契約理由番号)	WTO
20	水道局情報通信ハイウェイ関係機器長期借入(その2)(再リース)2	情報処理機器	(株)JECC	528,660	2016年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G7	—
21	平成28年度営繕積算システムソフトウェア借入	情報処理機器	(一財)建築コスト管理システム研究所	888,322	2016年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G30	—

(注1)文中、「地方自治法施行令第167条の2第1項各号」とあるのは「地方公営企業法施行令第21条の14第1項各号」と読み替えるものとする。